

基本事業コード	07020001	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名 地域医療対策事業(医師確保対策事業を含む)			

総合振興計画 位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	総合振興計画	47	ページ
	政策	1 地域医療の充実			
	施策	1 医療体制の整備			

基本事業の概要 秩父地域の医療体制の強化や救急医療・産科医療の維持のために、秩父郡市3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)、埼玉県、秩父広域組合、関係医療機関等と協議しながら医療体制の整備を進める。市民が秩父地域の医療について理解を深めるために、広報活動、小児救急リーフレットの作成・配布、地域医療講演会等を実施する。ちちぶ定住自立圏形成協定に基づく、医療分野の支援事業を推進するため、ちちぶ医療協議会の事務局の業務を行っていく。

対象 市民、4町(横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)の住民および秩父地域の医療機関を受診する人
意図 秩父地域の医療の現状を理解してもらう。3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)や各医療機関等と連携して、地域医療・産科医療・救急医療体制を維持し、市民やその他の受診者が安心して秩父地域の医療を受けられるようにする。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
二次救急病院群輪番制の当番日における受入れ患者数	救急輪番病院3病院合計	成果指標 人	6,924	-	4,804	-	-
休日・平日夜間の二次救急病院群輪番制の開設日数	休日+平日夜間	成果指標 日	442	-	437	-	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	地域医療広報事業	指標: 医療啓発情報の発信回数(のべ)	10	活動指標	B	回	縮小; 拡充	
	224,252	116,111	364,000	13				
02	地域医療講演会事業	指標: 講演会参加者数	100	成果指標	B	人	縮小; 維持	
	7,117	4,026	21,000	0				
03	小児救急リーフレット作成配布事業	指標: リフレット配布枚数	3,000	成果指標	B	枚	維持; 拡充	
	6,336	5,478	15,000	3,000				
04	救急医療体制等連絡調整事業	指標: 会議参加回数	3	活動指標	B	回	維持; 拡充	
	0	0	6,000	8				
05	秩父郡市医師会、民間医療関係機関等との連絡調整会議	指標: 医療関係者、医師会との協議回数	12	活動指標	A	回	維持; 維持	
	0	0	0	33				
06	秩父広域市町村圏組合負担金	指標: 二次救急輪番制参加病院数	3	成果指標	B	病院	維持; 拡充	
	35,411,000	34,573,000	33,857,000	3				
07	秩父看護専門学校運営費補助金	指標: 秩父看護専門学校から市内医療機関への就職者数	5	成果指標	B	人	維持; 拡充	
	18,000,000	18,000,000	18,000,000	4				
08	医療関係機関訪問事業	指標: 県、大学病院等訪問回数	6	活動指標	A	回	維持; 維持	
	2,870	2,990	27,000	3				
09	医学生等奨学金管理事業	指標: 奨学金利用者の現況確認率	100	活動指標	B	%	維持; 拡充	
	0	0	237,000	100				
10	ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(定住)	指標: 本会議・分科会・セミナー開催数	-	活動指標	B	回	維持; 拡充	
	11,000,000	18,560,000	30,480,000	12				
11	看護学生奨学金貸付事業	指標: 貸付人数	2	活動指標	B	人	維持; 拡充	
	0	1,200,000	2,410,000	2				
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			65,042,000	73,187,000				
事業費の合計(円) (A)			64,651,575	72,461,605	85,417,000			

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	460,000	3,948,000	9,452,000
一般財源	64,191,575	68,513,605	75,965,000	

正規職員	業務量	3.09人	1.80人
	人件費(B)	18,726,593	10,544,243
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	83,378,168	83,005,848
--------------------------	------------	------------

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 二次救急輪番体制については令和2年度も休日と平日夜間に毎日開設された。二次救急当番日の受入れ患者数は昨年度より約2,000件減少している。コロナウイルスの影響が大きいと思われるが、かかりつけ医を持つことや秩父地域の救急医療等について市報などで地道に周知してきたことで理解者が増えてきているとも考えられる。今後も、二次救急当番日における救急輪番病院の負担を少しでも減らし、二次救急対応に集中できる環境を整備することにより、急性期の場合でも安心して医療が受けられる体制を維持していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 当課では、「ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業」における「ちちぶ医療協議会」としての事業を、主な事務事業として実施している。「ちちぶ医療協議会」では研修医等受入病院支援事業、産科医師等確保支援事業、救急医療支援事業、予防・リハビリ医療支援事業等を行っており、まとめて1つの事業としている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父地域の医療体制の維持及び充実は、秩父保健医療圏全体で推進していく必要がある。秩父郡市の3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)、関係医療機関、秩父地域4町、秩父広域市町村圏組合、埼玉県等と連携し事業を実施する。秩父市は、ちちぶ定住自立圏構想の中心の自治体であることから、「ちちぶ医療協議会」の事務局を担っており「ちちぶ定住自立圏共生ビジョン」に掲げる事業を進めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
新型コロナウイルス感染症感染拡大により、より一層の医療体制の充実が求められている。また、ワクチン接種をスムーズに行うためにも、秩父郡市医師会をはじめ各医療機関のご協力なくして実施していけない。ちちぶ定住自立圏医療分野事業である「ちちぶ医療協議会」として、医師会、歯科医師会、薬剤師会と更なる連携の強化を図っていく。また、二次救急輪番体制の維持や、分娩数が減少する市内産科診療所の維持についても埼玉県と連携して支援していく。また、二次救急、コロナウイルス対策の負担が増大する秩父市立病院の看護師を確保するため、令和2年度から看護学生奨学金の貸付を開始し2名に貸与しているが、確実に看護師の確保が進むよう、奨学金貸与者の募集時期などについても検討していく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父地域の医療の現状、救急医療のかかり方、発熱した時の受診方法などについて、市報・HP・SNSを使って情報発信を行い、症状や緊急性など違いによる受診の方法について、多くの世代の方に周知していく。 新型コロナウイルス感染症対応について、秩父郡市3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)、医療機関、埼玉県などと連携を強化していく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 小児救急リーフレットをはじめ医療機関のかかり方などについて、インターネットで検索しやすくするなど更に情報発信を進める。秩父郡市3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)や医療機関などと新型コロナウイルス感染症対策などについて更に連携を強化す医療機関のかかり方や秩父地域の救急医療の現状等を市報だけでなくHPやSNSにも掲載し、幅広い世代の方に周知した。コロナウイルス対策については、医師会と連絡を密に取り対応を進めている。歯科医師会、薬剤師会とも情報共有を進めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		市立病院をはじめとする医療機関等の新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、対応する医療機関等への支援体制を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	新型コロナウイルス感染症に対応するための支援として、各医療機関(医科、歯科)、保険薬局に対して緊急特別支援金の交付等を行った。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
秩父地域の医療体制の現状、発熱した時の受診方法、かかりつけ医を持つことや昼間の診療時間内に受診することなどを多くの世代の方に理解していただく。皆さんにご協力いただくことにより、重い症状の方、軽症の方、新型コロナウイルス感染の疑いがある方など、様々な症状の患者さんが、迅速に安心して治療を受けられるようになる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	千島 裕美子	電話番号 0494-22-2279
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	07020002	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名	新型コロナウイルス感染対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	1 地域医療の充実	
	施策	1 医療体制の整備	
			総合振興計画 47 ページ

基本事業の概要
 国・県の補助金などを有効に活用し、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための事業を展開する。市内在住、在勤の方などの感染拡大を防ぐとともに、新型コロナウイルスに対応している医療機関および医療従事者に対して支援を行う。

対象 市内在住、在勤、在学、在園の方や、医療機関および医療従事者等。
意図 (対象をどのようにしたいか) 市内在住、在勤の方などの感染拡大を防ぐとともに、新型コロナウイルスに対応している医療機関および医療従事者等に対して支援を行う。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新型コロナウイルス陽性者数	県公表(秩父市分)	成果指標 人	0		167		県内陽性者数32,888人

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	医療スタッフ用宿泊施設借り上げ事業(2年度のみ実施)	指標: 借上げ部屋数	0	2,898,420	0	6	成果指標	D
02	秩父市立病院緊急間仕切設置工事(2年度のみ実施)	指標: 院内感染発生率	0	1,188,000	0	9	部屋	完了: 完了
03	新型コロナウイルス感染予防対策用品配布事業(2年度のみ実施)	指標: 配布率	0	49,393,651	0	0	成果指標	D
04	自動体温測定カメラシステム購入事業(2年度のみ実施)	指標: 発熱者の確認率	0	602,800	0	100	%	完了: 完了
05	新型コロナウイルス感染対策事業補助金(2年度のみ実施)	指標: 交付決定率	0	3,104,000	0	0	成果指標	D
06	新型コロナウイルス感染症検査費助成金(3年度に繰越 一部実施)	指標: 助成人数	0	577,500	0	200	%	完了: 完了
07	医療機関・薬局緊急特別支援金(2年度のみ実施)	指標: 交付決定数	0	52,500,000	0	30	成果指標	D
08	PCR検査キット提供事業(3年度に繰越 一部実施)	指標: 提供数	0	6,759,500	0	119	か所	完了: 完了
09		指標:				1,000	成果指標	D
10		指標:				1,353	個	完了: 完了
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	0	162,825,000
事業費の合計(円) (A)	0	117,023,871
財源内訳	国庫支出金	105,682,871
	県支出金	3,104,000
	地方債	1,353,000
	その他特定財源	6,884,000
正社員	業務量	1.81人
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	10,602,823
	業務量	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	0	127,626,694

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、感染者数をできるだけ増加させない対策が求められる。そのためには、手洗い・うがいや不要不急の外出を避けるなど、基本的な対策について、市民に周知・徹底してもらうことが大変重要であるとともに、感染者数が増加した場合を想定した事業展開が必要である。通常の診療を行いながら、新型コロナウイルス感染症にも対応できる継続した医療体制を提供できる環境を整えるため、国・県などの補助金を有効に活用していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 新型コロナウイルス感染予防対策用品の配布やPCR検査費の助成など、様々な新型コロナウイルス感染症対策事業を行っている。特に、PCR検査キットの提供については、令和2年度に、市民、社会福祉施設や企業などに対して、1,353キットの提供を行った。そのほか、医療機関向けの補助金・支援金制度を創設するなど、今後の医療の継続に向けた事業も行っている。今後の感染拡大の状況によっては、令和3年度以降も、必要な新型コロナウイルス対策事業を実施していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01医療スタッフ用宿泊施設借り上げ事業と、02秩父市立病院緊急間仕切設置工事は、秩父市立病院の事業であるが、緊急的な予算措置ができないため、一般会計予算から支出・実施した。03感染予防対策用品配布事業は、保健センター事業として実施した。06検査費助成金事業は、秩父郡市医師会の協力を得て、秩父地域で足並みを揃えて実施した。今後も、秩父郡市医師会の協力が不可欠な事業については、市が呼びかけを行い、ちちぶ圏域内の自治体間で連絡調整しながら実施していく必要がある。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	08PCR検査キット提供事業について、PCR検査キットの回収方法が変更されたため、提供済の方に対し郵送により周知を行った。混乱が生じないよう、引き続き、周知を徹底していく。郵送から回収に変更となったことにより、利便性は向上したものの、回収日時を予約する必要がある。検査数が多くなると予約した日時に回収に来ない可能性もあり、そのようなケースも想定した説明を行っていく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
PCR検査キットを安心して活用していただくことにより、新型コロナウイルス感染症の症状はないが、感染しているかどうか心配な方の不安解消及び、感染拡大防止につながる。今後も、PCR検査キットの提供を受ける方にチラシを配布するなどわかりやすい説明を心掛けていくが、特に、高齢の方については、回収日時の予約方法などについて、丁寧に説明を行っていく必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	千島 裕美子	電話番号 0494-22-2279
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	07030001	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民健康保険事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	1 地域医療の充実	
	施策	3 国保・保険年金の運営	
		総合振興計画	49 ページ

基本事業の概要
国民健康保険の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するため、相互扶助の精神にのっとり被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。

対象 国民健康保険被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか) 将来にわたり医療給付を行うことが可能となるよう、できる限り医療費を抑制し、安定した国民健康保険事業の運営を行い、安心して医療の受診ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
特定健康診査受診者数(法定報告)		成果指標 件	4,585	5,428	3,008	6,136	
特定健康診査受診率(法定報告)		成果指標 %	40.4	46	26.4	52	令和元年度埼玉県内市町村平均 40.7%
レセプト点検率	内容点検枚数/レセプト枚数	成果指標 %	100	100	100	100	
法定外一般会計繰入金		成果指標 千円	170,000	160,000	160,000	160,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	埼玉土建国保組合・埼玉県建設国保組合補助金	指標:申請組合数	238,750	229,500	239,000	2	活動指標 A	
02	資格適正管理費	指標:国保被保険者数(年度末)	27,398,898	22,536,877	23,718,000	14,865	成果指標 A	
03	賦課徴収費	指標:国税収納率(現年度分)	3,129,345	3,146,292	3,881,000	93.61	成果指標 B	
04	運営協議会費	指標:審議会開催数	123,077	22,575	436,000	4	活動指標 A	
05	保険給付費	指標:1人当たり給付額	4,730,171,278	4,481,343,431	4,710,987,000	295,387	成果指標 A	
06	納付金	指標:	1,612,007,660	1,577,225,893	1,660,939,000		A	
07	共同事業拠出金	指標:	940	645	3,000		A	
08	保健事業費	指標:医療費通知通知回数	35,031,671	27,434,786	42,700,000	6	活動指標 B	
09	特定健康診査等事業費	指標:特定健康診査受診者数(集団・個別)	42,340,557	31,997,743	49,327,000	3,008	成果指標 B	
10	基金積立金	指標:基金年度末現在高	1,076	1,044	2,000	10687614	投入指標 A	
11	償還金及び還付加算金	指標:	35,380,266	27,585,069	7,850,000		A	
12	繰出金	指標:	21,716,453	25,865,167	15,505,000		A	
13	予備費	指標:	0	0	6,000,000		A	
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	7,050,831,000	6,559,421,000		
事業費の合計(円) (A)	6,507,539,971	6,197,389,022	6,521,587,000	
財源内訳	国庫支出金	3,580,000	6,216,000	0
	県支出金	4,847,344,793	4,616,574,312	4,796,660
	地方債			
	その他特定財源	286,796,124	287,264,613	292,118,000
	一般財源	1,369,819,054	1,287,334,097	6,224,672,340
正規職員	業務量 人件費(B)	5.88人 35,635,070	6.80人 39,833,808	
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	4.38人 8,337,427	3.30人 7,948,381
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	6,543,175,041	6,237,222,830		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特定健康診査や人間ドックを受診することにより、疾病予防・早期発見につなげ、将来的に医療費の削減が図られるように指標を設定した。受診率向上に努め、目標としている県平均受診率に近づけたい。レセプトの内容点検を確実に行うことで医療費の適正な給付を進める。内容点検については100%を維持していきたい。また、一般会計からの繰入額を削減し、国保特別会計の健全な財政運営を図る必要があることから、法定外繰入金を指標とした。収入の確保を図るなどして徐々に繰入額は下がっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 適正な資格管理を行い、保険税を賦課し、被保険者証の交付及び医療費の給付を行っている。また、医療費通知や後発医薬品利用差額通知を送付したり、特定健康診査や人間ドックの受診により、将来的に医療費削減が図られるため、事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「国民健康保険法」等関係法令に基づき、法定の保険者として市が国民健康保険を事業運営しているため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民の健康維持・増進を進め、長期的には医療費を削減することが課題であり、特定健診等による疾病の予防、早期発見及び健康に対する意識の向上が重要であるため、「特定健康診査等事業費」を最重点化事業とした。また適正な税率による適正な保険税賦課及び徴収を実施し、収入の確保を図り、一般会計からの繰入の削減に努めることが事業運営の健全化に必要であると考え、「賦課徴収費」を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組み改善提案	特定健康診査、人間ドック検診のほか保険事業について、市報、窓口等で市民に周知し、健康管理の重要性、医療保険制度に対する意識向上を図る。また、交付金増額に繋がるため、保険者努力支援制度の評価基準に適合するよう事務事業を検討する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 特定健康診査、人間ドック検診のほか保健事業について市報、窓口等で市民に周知し、市民の健康管理、医療保険に対する意識向上を図る。新型コロナウイルス感染症の影響下での健診において、広い会場の確保、人数調整等実施に向けての方策を立てる。また、保険者努力支援制度の評価基準に適合するよう事務事業を検討する。 例年とは異なる開催時期・対応での特定健康診査だったが大きな混乱もなく実施できた。今年度に関しては、受診者数・受診率の減少は止むを得ないものとする。新規取組による加点もあり、保険者努力支援制度評価指標の獲得点数増となった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組み改善提案	国保事務処理の効率化を図るために、市町村事務処理標準システム導入について、国による自治体業務標準化の動向を注視しながら導入に向けて検討していく。医療費削減のため、重複・頻回受診等対策事業やマレージ事業について、更に周知方法等を検討し、効果が見られるよう実施していく。	国保事務処理の効率化を図るために、市町村事務処理標準システムを令和4年1月に導入するよう準備を進める。令和2年度から重複・頻回受診等対策事業やマレージ事業を実施するため準備を進める。 市町村事務処理標準システムについては、国による自治体業務標準化の動向を注視しながら、導入の可否を検討する。重複・頻回受診者対策事業やマレージ事業は、より効果的な進め方や周知方法を検討しながら、引き続き実施していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組み改善提案	県内保険税水準統一に向け、一般会計からの繰入を削減、解消するために、適正な保険税率と限度額の設定、適切な収納事務を実施して歳入を確保し、医療費及び保険給付の適正化を進めて歳出の抑制を図る。	一般会計からの繰入を削減、解消するために、令和5年度まで適正な保険税率・限度額の設定、適切な収納事務を実施し、収入を確保し、医療費及び保険給付の適正化を進めて歳出の抑制を図る。 赤字削減・解消計画上の削減予定額に令和元年度は届かなかった。令和2年度分の算定はこれからだが、法定外繰入額が昨年度より減ったものの、決算補填等以外の目的による分も減少したため、削減予定額には達しない見込みである。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
住民が健康意識を持つことで、特定健康診査等の受診率向上や保険事業の実効性が図られる。疾病予防及び早期発見の可能性が広がり、健康の維持・増進が期待される。長期的に見れば、医療費の削減に繋がっていく。また、賦課徴収事務の改善により収入を確保し、安定した国保運営を継続することで、被保険者が安心して医療を受けることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 由美	電話番号 0494-25-5201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07030002	担当課所名	保険年金課
基本事業名 後期高齢者医療事業			
総合位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	1 地域医療の充実	
	施策	3 国保・保険年金の運営	総合振興計画 49 ページ

基本事業の概要	後期高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて保険料を公平に負担し、安心して医療を受けられるようにする。
---------	--

対象	後期高齢者医療被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、安心して医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
連携不具合による資格賦課誤り件数		成果指標 件数	0	0	0	0	
被保険者数		成果指標 人	10,883	-	10,752	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	後期高齢者医療事業	指標: 連携不具合による資格・賦課誤り件数	0	0	0	成果指標	A	
		686,796,617	658,366,421	716,310,000	0	件	維持: 維持	
02	後期高齢者医療(特別会計)事業	指標: 前年度実績をもとに県平均を参考に算出する収納率	99.45	99.36	99.36	成果指標	B	◎
		778,581,511	797,799,049	828,615,000	99.36	%	維持: 拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,543,339,000	1,493,577,000	1,544,925,000
事業費の合計(円) (A)		1,465,378,128	1,456,165,470	1,544,925,000
財源内訳	国庫支出金	0	189,200	0
	県支出金	129,764,835	130,221,734	137,782,000
	地方債	26,760,990	28,215,744	40,773,000
	その他特定財源	1,308,852,303	1,297,538,792	1,366,370,000
正規職員	業務量 人件費(B)	3.37人 20,423,501	3.46人 20,268,379	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,485,801,629	1,476,433,849	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
皆減	x	x	C,B	B,C	C	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 正確な資格管理、適正な保険料の賦課徴収等により健全な事業運営が図られる。埼玉県後期高齢者医療広域連合システムと秩父市後期高齢者システムの良好な連携、適正な事務処理により、正確に資格を管理し、保険料を適正に賦課・徴収できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 適正な事務処理、適正な保険料の賦課・徴収及び正確な会計処理をすることで、適正な運営が図られるので、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、埼玉県後期高齢者医療広域連合会との連携により、市で保険料の徴収、申請等の窓口業務を担っているため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 適正に資格管理を行い、正確に保険料を賦課し、徴収することが後期高齢者医療制度が信頼され、制度の健全な運営に重要である。未納者を無くし、公平公正な保険制度を進める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	実効性のある事業を展開するために、埼玉県後期高齢者医療広域連合と協力、連携を図るとともに、研修会への参加など職員の資質の向上に努め、収納率向上や正確な事務を進める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 実効性のある事業を展開するために、埼玉県後期高齢者医療広域連合と協力、連携を図るとともに、研修会への参加など職員の資質の向上に努め、収納率向上や正確な事務を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (8)職員の能力開発	令和2年度は、コロナ感染拡大予防対策のため広域連合主催の研修等は実施がなかったが、庁内の収納対策研修会、主管課長会議に出席し、スキルアップを図った。さらに職場内でOJTを実施し、資質の向上に努めた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	高齢者の心身の特性に応じてきめ細やかな保健事業を実施していただけるように法律が整備され、令和2年度より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」を開始した。高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援の実施により、将来的な医療費の増大や介護費を抑制することも目的としている。令和3年度からは、予算を伴い事業を実施していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (2)中長期的な財政の健全化	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
迅速で正確な事務処理が図られ、安心して医療制度を利用することができることで、後期高齢者医療制度の信頼が深まる。収入を確保し、財政の健全な運営に寄与する。必要な手続等については、市報等で適宜周知する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 由美	電話番号 0494-25-5201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07030003	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民年金事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	1 地域医療の充実	
	施策	3 国保・保険年金の運営	総合振興計画 49 ページ

基本事業の概要	高齢基礎・障害年金および死亡等の手続きについての確な処理を行い、健全な国民年金生活の維持・向上に寄与することを目的とし、秩父年金事務所と協力・連携のもと制度の周知及び事務を進める。
---------	--

対象	20歳以上60歳未満の国民年金被保険者及び任意加入者、国民年金受給者
意図 (対象をどのようにしたいか)	国民年金を適正に受給できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年金事務所への進達誤り件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	国民年金事務事業	指標:進達件数			3,600	成果指標	A	
		1,657,850	2,511,128	2,712,000	3,685	件	維持:維持	
02	届出書受理事務	指標:届出書受理件数			2,080	成果指標	A	
		0	0	0	1,858	件	維持:維持	
03	啓発事務	指標:電話・窓口年金相談件数			6,602	成果指標	A	
		0	0	0	4,476	件	維持:維持	
04	口座振替等推進事務	指標:口座振替・クレジットカード納付の申出件数			92	成果指標	A	
		0	0	0	61	件	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,738,000	2,623,000	
事業費の合計(円) (A)		1,657,850	2,511,128	2,712,000
財源内訳	国庫支出金	1,657,850	2,511,128	2,712,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	2.33人	2.32人	
	人件費(B)	14,120,699	13,590,358	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.58人	0.80人	
	人件費	938,470	1,893,927	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,778,549	16,101,486	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国民年金を適正に受給できるようにするため、誤りなく年金事務所に進達することを指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国民年金法にかかる事務の他に啓発事業として市報へ「国民年金だより」を掲載、成人式でのパンフレット配布など制度の周知を図ることにより、年金の適正受給に繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務のため市が実施するのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父年金事務所と常に連絡を取り合い、連携を密にすることで、適正な事務処理を実施する。また、市の窓口や市報等で制度など広く周知を図る。国民年金の申請時における「個人番号」の使用、年金制度変更などの情報収集を進める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父年金事務所とこまめに連絡を取り合い、連携を密にし、適正な事務処理を実施する。また、市の窓口や市報等で制度など広く周知を図る。国民年金の申請時における「個人番号」の使用、年金制度変更などの情報収集を進める。 年金事務所では秩父郡市の担当職員に対して国民年金事務手引きの提供を実施した他、こまめに情報共有を図っている。また、成人式でのパンフレットの配布、「国民年金だより」として必要な手続きについて市報に掲載し周知を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
届出受付において適正、的確な事務を行うことができ、信頼される国民年金事業が実施できる。また、年金受給に関する情報を正確に伝えることで安心感を与える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 由美	電話番号 0494-25-5201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040001	担当課所名	保健センター
基本事業名	予防接種事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	3 保健サービスの充実	
	施策	1 市民の健康支援	総合振興計画 52 ページ

基本事業の概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施する他、中学3年生のインフルエンザ等の任意予防接種の助成を行い、個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努める。
---------	---

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
乳幼児・学校予防接種の接種率	接種人数÷対象人数	成果指標 %	91.6	95	97.1	95	
高齢者予防接種の接種人数		成果指標 人	12,315	12,750	14,986	12,750	
中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)の接種率	接種人数÷対象人数	成果指標 %	62.2	80	61.4	80	
風しん抗体検査の受検率(累計)	累計受検人数÷対象人数	成果指標 %	13	30	26.6		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位				
01	乳幼児・学校予防接種事業	指標: 乳幼児・学校予防接種の接種率	79,440,363	87,910,066	150,007,000	95	成果指標	A	
						97.1	%	維持: 維持	
02	高齢者予防接種事業	指標: 高齢者予防接種の接種人数	39,963,648	65,054,328	0	12,750	成果指標	A	
						14,986	人	維持: 維持	
03	中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)費用助成事業	指標: 中学3年生インフルエンザ予防接種の接種率	1,089,530	1,087,760	0	80	成果指標	B	◎
						61.4	%	維持: 拡充	
04	風しん予防接種等事業	指標: 風しん抗体検査の受検率(累計)	10,847,550	8,493,290	0	30	成果指標	D	
						26.6	%	完了: 完了	
05	新型コロナウイルスワクチン接種事業(R3年度へ一部繰り越し)	指標: 満65歳以上の市民に対する接種券の発送率	0	12,908,493	0	100	成果指標	D	
						100	%	完了: 完了	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
	(参考) 最終予算額(円)		150,543,000	613,427,000					
	事業費の合計(円) (A)		131,341,091	175,453,937	150,007,000				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		4,765,000	4,570,000		
正規職員	業務量	2.35人	3.02人		
	人件費(B)	14,241,907	17,667,466		
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.75人	0.00人		
	人件費	436,505	0		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		145,582,998	193,121,403		

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	完了	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 予防接種法に基づいて定期接種と任意接種を実施した。接種率を高めることで感染症の発症、まん延予防となるため、指標を設定した。目標値は、01では国の目標を参考に設定。02は法律上の義務はなく、自らの意思で接種希望者に行うものであるため接種者数とした。03は特定の年齢を対象とした任意接種であることを考慮し設定した。市民の予防意識も高い上に、医療機関の協力もあり、02は目標値に達する実績値となった。04は制度の周知が不徹底のため、目標値を下回った。03、04は目標値を達成するよう普及啓発を図る。05は令和3年度から接種開始に向けて、65歳以上の高齢者全員に接種券を発送することを指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民の健康を守り、発症と重症化、まん延予防のため、予防接種法に基づき、秩父郡市医師会に業務を委託して集団接種と個別接種を実施している。01については予防接種を受ける努力義務があり、02については努力義務を課していない。03については任意接種となっているが、各予防接種とも疾病発病や重症化を阻止し、まん延予防のため重要な事業である。事業費の効率性および接種の安全性を考慮した事業の見直しを行いつつ、接種率向上のため、秩父郡市医師会と協議、調整を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 予防接種事業は、予防接種法に基づく事業であり、市が行うこととされている。今後も医師会と連携して事業を進めていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、平成22年2月8日以前に出生した市民を対象に新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 中学3年生インフルエンザ予防接種は接種率が目標値を下回っているため、接種率の向上を図る必要があるため、重点化事業とする。 新型コロナウイルスワクチン接種を実施することで市民が安心して生活できるようになることが期待できる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定期予防接種の実施にあたり、接種率向上のため、健康カレンダー、市報、ホームページ等利用し周知徹底を図る。	定期予防接種の実施にあたり、接種率向上のため、健康カレンダー、市報、ホームページ等利用し周知徹底を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	新生児訪問、乳幼児健診等において、個別にて説明するとともに全戸配布の健康カレンダー市報ホームページを利用した。また、高齢者肺炎球菌についても対象者年齢等を明記したチラシを対象者に郵送した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルスワクチン接種業務が開始されるため、接種希望者に対して迅速な接種を行えるように、秩父郡の4町及び秩父郡市医師会と連携を図る。	予防接種法の改正により新たに実施される予防接種については、秩父郡市医師会と調整し、適切に実施する。また、医療機関での個別接種化に向けて、秩父郡市医師会と協議、調整を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	BCGの個別接種化に向け秩父郡市医師会と協議し、令和3年度から個別接種に決定した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	予防接種の実施にあたり、市民の利便性、実施状況等勘案し、秩父郡市医師会と協議、調整を図る。	定期予防接種の実施にあたり、市民の利便性、実施状況等勘案し、国が推奨する医療機関での個別接種化に向け、秩父郡市医師会と協議、調整を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	予防接種が確実に実施できる体制を構築できるように、適宜、秩父郡市医師会と協議した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
予防接種の重要性を周知徹底するとともに、接種しやすい環境を整えることによって、接種率の向上を図り、感染リスクの軽減や感染で発生する諸問題を未然に防止するなどの効果が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 広実	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040002	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康づくり啓発事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	3 保健サービスの充実	
	施策	1 市民の健康支援	総合振興計画 52 ページ

基本事業の概要
地域に根ざしたサービスの提供、健康づくり事業の充実を図り、研修会等の実施を推進し、健康づくり活動に取り組みやすいよう支援する。また、市内各地で献血を実施し、相互扶助及び自らの健康管理に役立てる。

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康づくりと健康意識の高揚、充実した人生づくりの知識を高めてもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康づくりのための研修会の参加者数		成果指標 人	15,578	12,000	3,107	15,000	
保健センターまつり来場者数		成果指標 人	1,300	1,350	中止	1,400	
献血協力者数		成果指標 人	1,899	2,100	2,124	2,200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	健康推進員事業	指標:健康づくりのための研修会の参加者数			12,000	成果指標	B	◎
		1,190,000	1,190,000	1,180,000	3,107	人	維持:拡充	
02	食生活改善事業	指標:食生活改善のための事業の参加者数			500	成果指標	B	○
		378,683	356,811	357,000	611	人	維持:拡充	
03	保健センターまつり事業	指標:保健センターまつり・健康まつりの来場者数			1,350	成果指標	C	
		280,416	0	286,000		人	維持:拡充	
04	献血事業	指標:献血の協力者数			2,100	成果指標	B	
		330,000	330,000	330,000	2,124	人	維持:拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 2,219,000 1,956,000

事業費の合計(円) (A) 2,179,099 1,876,811 2,153,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	48,000	48,000	48,000
	地方債			
	その他特定財源	2,131,099	1,828,811	2,105,000

正規職員	業務量	3.10人	3.58人
	人件費(B)	18,787,197	20,971,329
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 20,966,296 22,848,140

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 協力団体に委託料や補助金を出して各事業を展開している他、協力団体を通じて市内の各町会・各地区における健康づくり推進事業等を実施して、市民の健康づくりを推進している。目標値を達成した事業もあるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から健康推進員事業については、各町会の座談会の実施が困難となり、目標値に達しなかった。また、保健センターまつりも中止となった。指標は適切であると考えられるが今後は感染症予防対策に配慮しながら事業を展開していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 健康推進員の事業において健康づくりのための研修会を実施しているが、感染症予防対策で昨年と同様に実施ができないと思われるため、実施方法の見直しを行い、小規模の健康づくりに関する研修を行っていく。食生活改善事業については目標の達成に向けての活動は妥当であると考えられるが、感染症予防対策のため従来の講習会だけでなく広報等を利用し健康づくりのための情報の広く普及啓発を行っていく。献血事業についても感染症予防対策で度々中止となったが、血液の確保は常に必要であるため、指標の達成に向けての活動は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は適切であるが後継者不足等の諸問題を抱えている。健康推進員は女性の社会進出等による社会状況の変動や地域人口の減少などにより推進員の推薦及び委嘱に苦慮している現状がある。また食生活改善推進員は地区組織として健康づくり啓発に重要な役割を担っているボランティア団体であり協働体制を整えているため実施主体は適切である。献血事業は血液センターが啓発資料のポスター等を作成・配布しており、実施主体は妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 健康推進員事業は支部を配置して、健康づくり推進事業や、健康座談会等の町会単位での「小規模事業実施」を通して、多くの市民の健康づくりに貢献している。各保健センターで実施している健診事業等への協力にも貢献度が高い。将来の医療費削減につながる自主的活動を含め、その活動は重点施策に適合している。「健康ちちぶ21(第2次)」の最大目標「健康寿命の延伸」を実現させるためにはその活動は欠かせない事業である。食生活改善事業は、秩父・吉田に支部を置く「秩父市食生活改善推進員」により、食を通しての「市民の健康づくり」に貢献している。課題である「食事バランス」「減塩」等についても、塩分測定やレシピの普及等に努めており、活動は貢献度が高い。健康ちちぶ21(第2次)と、秩父市食育推進計画の目標を実現させるためには、なくてはならない事業である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市民の健康づくりを推進するため、地区組織と協働で積極的に事業を推進する。また、新型コロナウイルス感染症に負けない体づくりの健康講座を、健康推進員や食生活改善推進員と協働で事業を推進する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市民の健康づくりを推進するため、地区組織と協働で積極的に事業を推進する。また、新型コロナウイルス感染症に負けない体づくりの健康講座を、健康推進員や食生活改善推進員と協働で事業を推進する。 新型コロナウイルス感染症の影響により、保健センターまつり等中止となった事業もあるが、地区組織と協働で、小規模での講座を実施し、手洗いチェックやコロナ禍における適切な生活習慣について普及啓発を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (10)市民との協働	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市の健康づくり推進計画である「健康ちちぶ21(第2次)」と「秩父市食育推進計画」の推進に向けた事業計画を立案し、指標の目標達成に向けた事業を地区組織と協働で展開していく。	市の健康づくり推進計画である「健康ちちぶ21(第2次)」と「秩父市食育推進計画」の推進に向けた事業計画を立案し、指標の目標達成に向けた事業を地区組織と協働で展開していく。 今年度は健康推進員・食生活改善推進員ともに感染症予防を中心に生活習慣病やフレイル予防のための講座を実施した。資料の町内回覧やレシピ集の配布など、広く情報発信を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	健康ちちぶ21(第2次)・秩父市食育推進計画の平成30年度の「中間評価」を踏まえ、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。	健康ちちぶ21(第2次)・秩父市食育推進計画の平成30年度の「中間評価」を踏まえ、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。 市民の健康づくりへの意識を高めるため、感染予防対策を行いながらコロナ禍においても可能な方法で情報発信を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民の健康づくりの推進を目的とした「健康推進員事業」と「食生活改善事業」の活動について、市民にその重要性を伝えながら、健康ちちぶ21(第2次)と、秩父市食育推進計画の基本理念・方針や、目標の達成に向けて「健康づくり事業」の活性化を図ることで、市民の健康に対する意識を更に高める。今後も当市の健康づくりを推進し、将来を含めた医療費の削減や、増加する高齢者の健康問題への対策と、健康ちちぶ21(第2次)の目指す「健康寿命の延伸」を具体的に実現できるように、各種事業を実践していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 広実	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040003	担当課所名	保健センター
基本事業名	母子保健事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	3 保健サービスの充実	
	施策	1 市民の健康支援	総合振興計画 52 ページ

基本事業の概要	教室・相談・訪問指導を実施し、母子の健康管理体制の充実を図る。 また、一貫して支援できるサービス提供の体制の整備を進め、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを行う。
---------	--

対象	母子、妊婦とその夫、子どもを欲しいと思っている夫婦
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して子どもを産み、育てられる環境をつくる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	成果指標 %	97.	97.	95.7	97.	
産婦・新生児訪問実施率	訪問件数÷該当者数	成果指標 %	99.	99.	70.7	99.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	各種乳幼児健康診査実施事業	指標:各種乳幼児健康診査の受診率			97.	成果指標	A	
			8,108,439	4,828,082	5,815,000			
02	産婦・新生児訪問事業	指標:産婦・新生児訪問実施率			99.	活動指標	A	
			1,755,268	1,557,091	1,810,000			
03	各種教室・相談事業	指標:教室・相談の参加延べ人数			3,000.	成果指標	B	▲
			3,639,455	2,898,018	4,055,000			
04	妊婦健康診査事業	指標:妊婦助成券配布数			370.	活動指標	A	
			31,817,408	29,265,840	37,527,000			
05	不妊治療支援事業	指標:申請件数			45.	成果指標	C	
			2,107,329	2,427,250	2,500,000			
06	子育て世代包括支援センター利用者支援事業	指標:子育て支援包括支援センターの開設箇所数			1.	投入指標	C	◎
			325,122	789,992	969,000			
07	妊娠・出産・子育て包括支援事業(定住)	指標:利用延べ妊産婦数			350.	成果指標	B	○
			2,887,939	2,704,643	3,122,000			
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		59,341,000	48,048,000					
事業費の合計(円) (A)		50,640,960	44,470,916	55,798,000				

財源内訳	国庫支出金	1,604,000	600,000	580,000
	県支出金	1,032,000	1,156,000	1,230,000
	地方債			
	その他特定財	1,440,000	1,440,000	1,440,000
	一般財源	46,564,960	41,274,916	52,548,000

正規職員	業務量	4.83人	5.55人
	人件費(B)	29,271,664	32,511,417
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.50人	0.00人
	人件費	291,004	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		79,912,624	76,982,333

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	D	x	x	x	x	
	完了	D	x	x	x	x	
	完了	D	x	x	x	x	
	完了	D	x	x	x	x	
	完了	D	x	x	x	x	
		完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性							

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを目的として、各種乳幼児健診・訪問事業・親子教室・相談事業を実施している。より多くの市民にサービスが提供できるよう、成果指標に受診率・実施率を設定している。新生児訪問実施率については大きく実施率が下がったが、面接、電話での対応を含めると100%になる。未受診・未訪問の方全員の状況を把握できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業の各種健診・相談・教室・訪問事業は妥当である。安心して子どもを産み育てられる環境をつくるために、産婦・乳幼児等の実情を把握し各種の相談に応じるとともに、必要な情報提供・助言・保健指導を行い、支援プランを策定し、保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行う子育て世代包括支援センターとしての業務も担っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？母子保健法、子ども子育て支援法の下に行政が実施主体となる事業であるので妥当である。国のガイドラインでは市町村が設置する子育て世代包括支援センターは、「妊娠・出産・子育てに関するリスクの有無にかかわらず、予防的な視点を中心とし、ポピュレーションアプローチを基本とする」とされている。育児の支援・相談等市民ニーズも高く、また、相談内容も多様化・複雑化してきているため、今後も子育て支援機関と連携を図り、充実した支援体制を整備しながら事業を展開していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
次代を担う子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、妊娠前から出産、子育て等の多種多様な育児に関する保護者の悩み、ニーズ等に、専門職が切れ目なく対応する06子育て世代包括支援センター利用者支援事業を充実させるため重点化した。07妊娠・出産・子育て包括支援事業(定住)については、妊産婦が気軽に相談できる場として事業の周知及び市内での実施回数を増やすなど利便性の向上を図る必要がある。03各種教室・相談事業については、子育て支援施設と連携し活用をすすめることで、当事業及び予算の縮小を図りたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	妊娠届け出時の面接においてセルフプランの作成を支援し、出産前後の健康管理やサポート、子育て世代包括支援センター等の相談先、使えるサービスの確認をすることで、安全・安心な出産を迎えることができる。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染症予防対策として各種事業の運営、訪問指導についてマスク着用、3密を防ぎ、手指消毒等を十分に行い実施。対面での支援が難しい場合は、電話や動画教材をおもてなしTV、子育て支援アプリちちぶっこへ配信し必要な情報提供を事業運営、訪問指導は、感染予防を徹底し、3密を防ぐために参加者の定員を設けるなど、内容の見直しを行い実施した。おもてなしTVにてYouTube配信や子育て支援アプリを活用し育児情報等を発信した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	生後速やかに新生児聴覚スクリーニング検査を行い、保護者の経済的負担を軽減するとともに聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。 子育てに関する経験や理解が不足し互助が減少していることから、子育て不安や産後のメンタルヘルスの問題が生じている。出産後の母親の心身の回復促進、自立し育児ができるよう支援する産後ケア事業の開始が必要である。	効率性、予算の削減、市民の利便性の観点から、集約、統合する必要性のある事業について検討・実施する。 法定外健診であり感染リスクの高い2歳児歯科健診は中止とし、歯みがきや栄養に関するリーフレットや啓発品を郵送し歯科保健に関する意識の向上と母子ともに虫歯になりにくい食習慣を身につけられるよう普及啓発をした。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成にむけた事業を展開していく。	健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成にむけた事業を展開していく。 妊娠中や乳幼児期からの望ましい食生活、運動、睡眠、歯科保健について、生活習慣病予防につながる知識の普及啓発を、事業を見直しながら実施した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各種事業を集約、統合することで、事業の見直しを行い、時代のニーズに合わせた事業を実施することは、市民の利便性の向上や予算の削減に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 広実	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040004	担当課所名	保健センター
基本事業名 疾病予防事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	3 保健サービスの充実	
	施策	1 市民の健康支援	総合振興計画 52 ページ

基本事業の概要	各種がん検診、健康診査を実施する。
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民が疾病を早期発見・治療してもらったとともに自ら生活習慣病の改善に努められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種がん検診受診者数		成果指標 人	10,125	10,000	5,109	10,500	
健康診査受診者数		成果指標 人	106	100	67	120	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	各種がん検診等実施事業	指標:各種がん検診受診者数			10,000	成果指標	C	◎
		25,149,195	16,899,696	30,047,000	5,109	人	維持:拡充	
02	健康診査実施事業	指標:健康診査等受診者数			100	成果指標	B	
		705,637	445,134	930,000	67	人	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		29,166,000	23,602,000	
事業費の合計(円) (A)		25,854,832	17,344,830	30,977,000
財源内訳	国庫支出金	85,000	84,000	77,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	3,316,100	2,291,600	2,705,000
一般財源	22,453,732	14,969,230	28,195,000	
正規職員	業務量	2.30人	3.11人	
	人件費(B)	13,938,888	18,218,109	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		39,793,720	35,562,939	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各種がん検診等実施事業については検診受診人数を指標としたが、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、受付を分散化し1回あたりの人数も予定より少なくしたため、目標値との開きが生じた。 また、健康診査実施事業については市独自で設定した指標としているが、新型コロナウイルスの流行により開始が例年より遅くなり、生活保護受給者及び中国残留邦人等支援受給者の受診日の日程が調整できなかった等により少なかったため、目標値との開きが生じた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 各種がん検診、健康診査を受診し、疾病の早期発見・早期治療を図ることは、市民の健康の保持増進につながり、生活習慣を見直す機会となる。事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ がん対策基本法、健康増進法に基づく事業であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 県が公開している受診率は、近年改善しつつあるものの、未だ県内比較で低い状況である。疾病の早期発見・早期治療により、市民の健康を守るために、枝番号01を重点事業と考える。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市のホームページや、チラシ、市報を活用し、市民に分かりやすい内容、レイアウトで周知する。検診申込の利便性を図るため、申込時に検診料支払いが不要である無料がん検診対象者について、電子申請を可能とする。今後も、集団検診の他に、協会けんぽとの合同検診を追加して実施する(乳・子宮・大腸がん検診)。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 電子申請や公民館に向いての検診の周知、ホームページ、チラシ、市報等でがん検診の情報を掲載し受診勧奨を実施する。また、新たに「おもてなしTV」や「ちちぶFM」等を通して市民への周知を広げる。 新型コロナウイルスの影響で積極的な受診勧奨が困難な時期もあったが、感染対策を実施のうえ、出前講座等で受診勧奨を実施。市報やおもてなしTVを活用し、がん検診の周知に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市民の検診申込に係る利便性の向上のため、個別がん検診の申込み窓口を保健センターから医療機関へ変更することについて、委託料の検討も含め協議を進める。また、子育て中の女性の受診率向上のため、検診中の保育を検討する。	新型コロナウイルス感染症の影響により受診ができなかった令和2年度の無料がん検診対象者に対して、令和3年度も無料対象とする等の対応を円滑に行う。関係機関と協議し、協会けんぽ加入者の特定健診と同日でがん検診を実施する(乳・子宮・大腸)5~6月の集団がん検診を中止したが、日程を追加し実施。個別健診の勧奨も積極的に実施した。協会けんぽとの合同検診で新たに乳・子宮頸がん検診を実施し、受診者を獲得。受診機会を増やすことができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	受診率向上のため、市の特定健診とがん検診の合同実施を検討する。	個別がん検診の窓口を医療機関にする等、住民のニーズを考慮したシステムを構築し受診率向上を目指す。 上記について、医師会とも調整し子宮がん担当医師にも交渉を進めた。今後4町とも足並みを揃えて検討し、令和4年度以降実施の方向で進めて行く。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
受診率の向上を図ることで、市民の健康が維持できる。また、早期発見・早期治療により、医療費の軽減も期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 広実	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040005	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康増進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	3 保健サービスの充実	
	施策	1 市民の健康支援	総合振興計画 52 ページ

基本事業の概要
健康ちちぶ21の基本理念である、市民一人ひとりがいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送ることができる『健康長寿 秩父』の実現に向け、健康教室・相談・保健師の訪問指導等を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関することについての正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という意識と自覚を高めることにより健康の保持増進を図る。

対象 概ね40歳以上の市民および訪問指導が必要と思われる市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 健康づくりについての知識を持ち、健康・生活等の不安を解消してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
集団健康教育・健康相談等の参加延べ人数		成果指標 人	3,166	4,000	1,000	3,700	
訪問指導実施延べ人数		成果指標 人	213	150	186	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		事業費(円)	1年度決算額	2年度決算額					3年度予算額
01	集団健康教育・健康相談事業	指標: 集団健康教育・健康相談の参加延べ人数	436,808	468,466	2,183,000	4,000	成果指標 人	C 拡大; 拡充	◎
02	訪問指導事業	指標: 訪問指導実施延べ人数	0	0	0	150	成果指標 人	A 維持; 維持	
03	言語教室事業	指標: 言語教室実施延べ人数	399,500	0	0	180	成果指標 人	D 皆減; 休廃止	
04	精神保健啓発事業	指標: ソーシャルクラブ延べ参加者数	61,471	94,601	85,000	60	成果指標 人	B 維持; 拡充	
05	秩父地域自殺予防対策事業(定住)	指標: 自殺予防フォーラム延べ参加者数	767,972	743,194	750,000	500	成果指標 人	B 縮小; 維持	
06	健康長寿埼玉モデル普及促進事業	指標: 教室参加人数	2,446,058	2,402,609	0	210	成果指標 人	C 縮小; 縮小	
07	健康マイレージ事業	指標: 健康マイレージ延べ参加者数	695,199	845,700	1,003,000	3,000	成果指標 人	C 拡大; 拡充	○
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		5,257,000	5,647,000	
事業費の合計(円) (A)		4,807,008	4,554,570	4,021,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	434,000	605,000	375,000
	地方債			
	その他特定財源	186,000	138,000	0
	一般財源	4,187,008	3,811,570	3,646,000
正規職員	業務量	3.40人	6.79人	
	人件費(B)	20,605,312	39,775,229	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,412,320	44,329,799	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	x	x	C,B	B,C	C	
縮小	x	x	B	A	x	
休廃止	x	D	x	x	x	
完了	D	x	x	x	x	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？健康意識の向上のため、多くの市民に普及啓発を行う必要があることから、延べ参加者数を指標とした。また、障がい・疾病も含めた事例性に合わせた支援が必要なケースは、個別対応が必要と考え訪問指導の延べ人数を指標とした。今年度は、新型コロナウイルスの感染予防対策として、多くの人を集める教室が実施できなかったため目標達成に至らなかった。引き続き感染予防に努める必要があることから、目標値・指標の検討が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）各事務事業を通し、健康に関する正しい知識の普及と自分の健康を守るための意識づけを行った。なお、枝番号03は、類似事業として介護保険サービスがある他、現在の参加者が事務事業の意図を達成できているため、令和2年度で終了する。また、枝番号06は、枝番号01の事業に組み入れ、健康づくりへの関心の低い層も取り込める方法に変更する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？健康増進事業は健康増進法に定められたとして事業として実施。また枝番号05については、ちちぶ定住自立圏事業として、周辺4町と共同で事業運営している。以上のことから、市が主体となることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新型コロナウイルス感染症の流行がみられるため、市民の健康増進、感染症に負けない身体づくりがより重要となる。そのため枝番号01で、感染予防への配慮を十分に行い事業実施するとともに、評価指標についても検討をする。また、枝番号07は、各種健康づくりに関する事業に参加するきっかけづくりとなるよう、見直しを行う。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
言語教室	参加者が高齢化し、介護保険でデイケアやデイサービス、訪問リハビリを利用している。また、現在の参加者が事務事業の意図を達成できているため廃止する。	
健康長寿埼玉モデル普及促進事業	新規参加者が、年々減少している。継続利用者も含め、健康づくりの意欲が高い者に限られている現状もあるため、幅広い層の市民が参加する事業へ変更する。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	感染予防対策のため、他者と物理的距離をとる必要がある。枝番号01では、会場の収容人数に合わせた設定とする他、収容人数の大きい会場での開催を計画する。また、基本事業の指標として、参加者のアンケートについて活用できるよう検討する。	おもてなしTV、安心・安全メール、ホームページ、市報等で、健康づくりのための運動の紹介、知識の普及を行い生活の中に取り入れるきっかけづくりとする。地域に保健師等の職員が出向き、住民を対象に新型コロナウイルス感染防止の予防対策として健康教育を行う。 おもてなしTV、安心・安全メール、ホームページ、市報等を活用し、健康づくりのための運動の紹介、普及啓発を実施し。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	感染予防対策のため、会場の収容人数の上限が通常より少ない。教室や健康相談の定員が少なくなることで、健康チェックを行うことが可能となる。教室や健康相談で骨密度や血管年齢の測定を取り入れ、市民自らが自身の健康について意識する機会とする。	「新！はつらつ筋力アップ教室」の効果は見られているが、教室定員が少なく限定的である。より市民が幅広く参加できる教室運営を検討していく。 新型コロナウイルスの影響により、新！はつらつ筋力アップ教室を小規模により実施。より参加者を増加させ、事業の効率性・有効性があるよう、事業を検討し次年度より実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	健康づくり計画・健康ちちぶ21・第2次計画の中間報告で、今後の課題となっている「高血圧・脂質異常症・メタボリックシンドローム・血糖コントロール不良者」の減少に向けて、事業の見直しを実施する。その内容を踏まえ令和5年度に第2次計画の評価と第3次計画の策定を行う。	令和元年度に秩父保健所管内の1市4町で「保健師活動指針」を作成した。アンケートや秩父地域の地区診断や健康に関するデータを集積し、地域性に基づく支援ができるよう話し合いを重ねてきた。健康秩父21(第2次)の推進のために、「保健師活動指針」を参考に、中長期的に事業の統廃合や新規事業の立ち上げができるように、検討を重ねていく。 指標に係る、飲酒・減塩・運動・がん等のテーマを、新型コロナウイルス感染症流行禍に対応し、新たな方法で事業を展開し、知識の普及啓発を図り目標達成のための事業を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民に「自らの健康を自ら守る」という意識が浸透し、一層の健康増進が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 広実	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040006	担当課所名	保健センター
基本事業名 保健センター事務事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	2 医療・福祉・保健	
	政策	3 保健サービスの充実	
	施策	1 市民の健康支援	総合振興計画 52 ページ

基本事業の概要	保健に関する事務、建物の維持管理等
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	保健に関する事務及び建物の維持管理を適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設内事故発生件数	施設内事故発生件数	成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	保健センター保守管理事業	指標:施設内事故発生数	0	0	0	成果指標	C	◎
		17,739,853	18,397,433	25,558,000	0	件	拡大: 拡充	
02	各団体への負担金・補助金交付などの支出事業	指標: -	-	-	-		A	
		13,814,253	13,796,253	13,802,000	-		維持: 維持	
03	各研修会への参加事業	指標:研修会参加実人数	140	140	140	成果指標	B	○
		167,828	20,000	203,000	17	人	維持: 拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 33,282,000 34,977,000

事業費の合計(円) (A) 31,721,934 32,213,686 39,563,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	0	0	140,000
正規職員	地方債			
	その他特定財源	376,660	377,480	358,480
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	31,345,274	31,836,206	39,064,520
	業務量	2.18人	2.50人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	13,211,641	14,644,783	
	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(円) (A)+(B)		44,933,575	46,858,469	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了 皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 保健センター事務事業の基本事業を構成する事業として、施設の保守管理事業を構成している。その中で、施設内事故発生件数を指標とし発生0件を目標値と設定し、施設管理に努めている。実績値について目標どおりとなり、安全に保守管理している状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 負担金・補助金の交付等は、継続的に検討しており、削減可能なものについての継続的な協議が続いているが、各団体や各協議会等に負担金・補助金を交付することにより、事業が円滑に行われ、また、各種の研修を受ける機会もある。施設の保守管理については、建物の老朽化による事故等の発生防止など、安全管理のため重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父郡市医師会・秩父医師団、秩父郡市歯科医師会への補助金の交付は秩父保健センターが担当となって、補助金の使用内容の審査を定期的実施しており、事業は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の老朽化が進んでいるが、建物の耐用年数はまだあり、財政面からも早急な建て替えや改築は困難である。このため、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持を行っていく必要があるため、重点化とする。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	管内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、職員で対応可能な修理は、職員により実施し費用削減に努める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 職員で対応可能な修理は、職員により実施し、費用削減に努める。管内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、保管スペースを確保する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	簡単修理等は職員で実施した。施設内倉庫の整理整頓も、随時実施した。北東の車庫内部倉庫についても整理整頓を実施し、スペースの拡充を図った。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	施設の老朽化により、雨漏り箇所の改修やポーチやテラスのタイル部分の剥がれも、危険度の高い順に改修を実施していく。	雨漏り箇所の改修を、危険度の高い順番に実施し、安全を確保する。またポーチやテラスのタイル部分の剥がれも、危険度の高い順に検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	秩父保健センターの雨漏りによる天井補修工事を実施した。また、玄関ポーチ修繕の予算を令和2年度で計上したので、令和2年度に修繕を実施した。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	秩父保健センターは昭和56年3月25日の竣工から39年が経過し、施設の老朽化が進んでいるが建物の耐用年数はまだあるため、FM推進課と協議を行い施設自体のあり方を検討しながら、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持を行っていく必要がある。	秩父保健センターは昭和56年3月25日の竣工から38年が経過したことや、実施事業の内容の大きな変化や実施回数増加に対応するため、FM推進課と協議を行い、施設自体のあり方を検討する必要がある。 保健センター内および関係課と施設のあり方を検討した。また補助金の審査を定期的実施し交付担当課を変更する等の見直しの協議を検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
改善を実施することによって、安全な施設としてまた、市民のニーズに沿った利便性のある施設として利用することが可能となり、各種事業や、各種健診等の充実を図り、施設の機能向上を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 広実	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------